

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年8月1日から平成30年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年8月1日から平成30年7月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から監査証明を受けている優成監査法人は平成30年7月2日をもって太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

当該変更につきまして、平成30年7月2日に臨時報告書を提出しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の概要

① 存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽有限責任監査法人
所在地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号

② 消滅する監査公認会計士等の概要

名称	優成監査法人
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館9階

(2) 異動の年月日

平成30年7月2日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成29年11月9日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人（消滅監査法人）が、平成30年7月2日付で、太陽有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,406,893	1,047,145
受取手形及び売掛金	1,339,908	1,378,928
商品及び製品	27,019	17,749
仕掛品	47,084	21,034
原材料及び貯蔵品	895,542	829,851
前払費用	70,931	84,282
繰延税金資産	40,197	32,220
その他	53,668	76,300
貸倒引当金	△1,891	△709
流动資産合計	<u>3,879,354</u>	<u>3,486,803</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 867,500	※2 811,555
機械装置及び運搬具（純額）	801,604	780,659
工具、器具及び備品（純額）	104,667	92,942
土地	※2 1,165,851	※2 1,165,851
リース資産（純額）	94,329	437,367
建設仮勘定	7,870	38,887
有形固定資産合計	<u>※1 3,041,824</u>	<u>※1 3,327,264</u>
無形固定資産		
商標権	83	63
ソフトウェア	224,147	211,662
ソフトウェア仮勘定	10,766	48,417
のれん	8,858	7,087
電話加入権	13,499	13,499
無形固定資産合計	<u>257,355</u>	<u>280,730</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	627,712	817,229
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	335,799	353,341
保険積立金	89,188	74,200
差入保証金	71,007	86,912
その他	93,911	75,038
貸倒引当金	△97,979	△87,227
投資その他の資産合計	<u>1,159,639</u>	<u>1,359,495</u>
固定資産合計	<u>4,458,820</u>	<u>4,967,490</u>
繰延資産		
社債発行費	9,326	6,973
繰延資産合計	<u>9,326</u>	<u>6,973</u>
資産合計	<u>8,347,501</u>	<u>8,461,267</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,312	939,558
短期借入金	—	※3 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 785,985	※2 703,524
未払金	227,049	228,182
リース債務	38,982	57,362
未払法人税等	41,162	60,657
賞与引当金	13,635	20,658
設備関係未払金	※2 85,046	※2 66,888
その他	200,628	137,592
流動負債合計	<hr/> 2,349,803	<hr/> 2,614,424
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	※2 2,324,564	※2 1,620,440
リース債務	57,543	384,555
長期設備関係未払金	※2 33,102	—
繰延税金負債	67,644	104,106
その他	5,210	21,802
固定負債合計	<hr/> 3,788,065	<hr/> 3,430,905
負債合計	<hr/> 6,137,869	<hr/> 6,045,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,922
利益剰余金	1,149,010	1,284,890
自己株式	△20,512	△21,840
株主資本合計	<hr/> 1,993,253	<hr/> 2,127,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,962	282,963
 その他の包括利益累計額合計	<hr/> 211,962	<hr/> 282,963
非支配株主持分	4,416	5,081
純資産合計	<hr/> 2,209,632	<hr/> 2,415,937
負債純資産合計	<hr/> 8,347,501	<hr/> 8,461,267

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	16,632,186	17,112,673
売上原価	※1 12,240,114	※1 12,487,876
売上総利益	4,392,072	4,624,796
販売費及び一般管理費		
運賃	911,229	1,158,884
給料及び手当	1,423,790	1,418,958
貸倒引当金繰入額	△9,422	△1,200
賞与引当金繰入額	10,555	15,734
その他	※2 1,773,132	※2 1,869,557
販売費及び一般管理費合計	4,109,285	4,461,934
営業利益	282,787	162,861
営業外収益		
受取利息	805	595
受取配当金	11,413	16,515
受取手数料	44,675	56,619
受取賃貸料	17,839	20,246
保険解約返戻金	4,055	53,929
貸倒引当金戻入額	8,237	10,264
作業くず売却益	11,591	12,001
その他	17,870	17,791
営業外収益合計	116,487	187,963
営業外費用		
支払利息	43,686	46,520
その他	3,394	8,300
営業外費用合計	47,081	54,821
経常利益	352,193	296,003
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,782	※3 99
特別利益合計	2,782	99
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,690	※4 3,431
設備移設費用	45,476	—
投資有価証券評価損	—	877
減損損失	※5 4,506	—
特別損失合計	65,674	4,308
税金等調整前当期純利益	289,301	291,794
法人税、住民税及び事業税	65,407	81,650
法人税等調整額	14,594	13,026
法人税等合計	80,001	94,676
当期純利益	209,299	197,117
非支配株主に帰属する当期純利益	4,416	1,231
親会社株主に帰属する当期純利益	204,882	195,886

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	209,299	197,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,044	71,001
その他の包括利益合計	※1 22,044	※1 71,001
包括利益	231,344	268,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,927	266,887
非支配株主に係る包括利益	4,416	1,231

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,920	452,835	1,004,149	△20,512	1,848,392	189,917	189,917	—	2,038,309
当期変動額									
剰余金の配当			△60,022		△60,022				△60,022
親会社株主に帰属する当期純利益			204,882		204,882				204,882
自己株式の取得					—				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						22,044	22,044	4,416	26,461
当期変動額合計	—	—	144,860	—	144,860	22,044	22,044	4,416	171,322
当期末残高	411,920	452,835	1,149,010	△20,512	1,993,253	211,962	211,962	4,416	2,209,632

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,920	452,835	1,149,010	△20,512	1,993,253	211,962	211,962	4,416	2,209,632
当期変動額									
剰余金の配当			△60,006		△60,006				△60,006
親会社株主に帰属する当期純利益			195,886		195,886				195,886
自己株式の取得				△1,327	△1,327				△1,327
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		87			87			△567	△480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						71,001	71,001	1,231	72,233
当期変動額合計	—	87	135,880	△1,327	134,640	71,001	71,001	664	206,305
当期末残高	411,920	452,922	1,284,890	△21,840	2,127,893	282,963	282,963	5,081	2,415,937

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,301	291,794
減価償却費	455,786	451,441
減損損失	4,506	—
のれん償却額	—	1,771
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17,623	△11,444
賞与引当金の増減額（△は減少）	△537	7,022
受取利息及び受取配当金	△12,218	△17,110
保険解約返戻金	△4,055	△53,929
支払利息	43,686	46,520
為替差損益（△は益）	△49	△3
固定資産売却損益（△は益）	△2,782	△99
固定資産除却損	15,690	3,431
設備移設費用	45,476	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	877
売上債権の増減額（△は増加）	188,798	△39,024
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,334	101,010
仕入債務の増減額（△は減少）	△330,098	△17,753
その他	△31,731	△52,279
小計	648,484	712,225
利息及び配当金の受取額	12,289	17,126
利息の支払額	△51,799	△45,485
法人税等の支払額	△87,473	△60,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,500	623,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298,673	△305,569
有形固定資産の売却による収入	29,503	100
有形固定資産の除却による支出	△2,827	△2,541
投資有価証券の取得による支出	△28,409	△87,981
貸付けによる支出	△2,750	△2,010
貸付金の回収による収入	11,360	11,371
無形固定資産の取得による支出	△93,121	△103,543
差入保証金の差入による支出	△88	△4,724
差入保証金の回収による収入	56	400
保険積立金の積立による支出	△26,915	△84,123
保険積立金の解約による収入	9,900	127,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 3,662	—
その他	△26,866	△23,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,169	△474,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	400,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△959,008	△786,574
社債の発行による収入	692,941	—
リース債務の返済による支出	△37,169	△60,967
配当金の支払額	△59,971	△59,860
自己株式の取得による支出	—	△1,327
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,207	△509,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,173	△359,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,720	1,406,893
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,406,893	※1 1,047,145

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

株式会社グリーンストーリープラス

(3) 非連結子会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社ゾーン

株式会社あるた出版

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所及び株式会社グリーンストーリープラスの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

ア 商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ 製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ウ 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物附属設備及び構築物

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

イ 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの……定率法

ウ 平成28年4月1日以降に取得したもの……定額法

上記以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア ヘッジ手段……金利スワップ取引

イ ヘッジ対象……借入金利

③ ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました21,925千円は、「保険解約返戻金」4,055千円、「その他」17,870千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しております△35,787千円は、「保険解約返戻金」△4,055千円、「その他」△31,731千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しております△43,882千円は、「保険積立金の積立による支出」△26,915千円、「保険積立金の解約による収入」9,900千円、「その他」△26,866千円として、それぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
	4,402,240千円	4,540,810千円

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
建物及び構築物	795,621千円	745,507千円
土地	1,104,142千円	1,104,142千円
計	1,899,763千円	1,849,650千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	115,800千円	98,420千円
設備関係未払金	66,210千円	33,102千円
長期借入金	765,350千円	666,930千円
長期設備関係未払金	33,102千円	—
計	980,462千円	798,452千円

※3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	—	400,000千円
差引額	4,100,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
64,976千円	54,200千円

※2 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費 2,099千円	13,408千円

※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
建物及び構築物 278千円	—
機械装置及び運搬具 13千円	99千円
土地 2,490千円	—
計 2,782千円	99千円

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
建物及び構築物 3,763千円	91千円
機械装置及び運搬具 9,795千円	1,901千円
工具、器具及び備品 287千円	840千円
ソフトウェア 1,843千円	597千円
計 15,690千円	3,431千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	減損損失額
青森県八戸市等	事業資産 (当社)	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	2,822千円 1,684千円

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に営業エリア及び連結子会社各社を基本単位としてグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることにより、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失を認識するに至った営業エリアについては、固定資産簿価を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	28,664千円	102,412千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	28,664千円	102,412千円
税効果額	△6,620千円	△31,411千円
その他有価証券評価差額金	22,044千円	71,001千円
その他包括利益合計	22,044千円	71,001千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,988	—	—	58,988

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日
平成29年3月15日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年1月31日	平成29年4月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,011	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,988	1,640	—	60,628

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,640株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日
平成30年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年1月31日	平成30年4月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,994	10	平成30年7月31日	平成30年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	1,406,893千円	1,047,145千円
現金及び現金同等物	1,406,893千円	1,047,145千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債、長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されている① ヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度（平成29年7月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,406,893	1,406,893	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,339,908	1,339,908	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	600,575	600,575	—
(4) 支払手形及び買掛金	(957,312)	(957,312)	—
(5) 社債	(1,300,000)	(1,302,432)	2,432
(6) 長期借入金	(3,110,550)	(3,121,854)	11,304
(7) 長期設備関係未払金	(118,148)	(118,688)	540
(8) リース債務	(96,525)	(96,869)	344
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 負債に計上されているものについては、() 内で示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年7月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,047,145	1,047,145	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,378,928	1,378,928	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	740,974	740,974	—
(4) 支払手形及び買掛金	(939,558)	(939,558)	—
(5) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	—
(6) 設備関係未払金	(66,888)	(66,888)	—
(7) 社債	(1,300,000)	(1,301,314)	1,314
(8) 長期借入金	(2,323,964)	(2,329,886)	5,921
(9) リース債務	(441,918)	(442,691)	773
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 負債に計上されているものについては、() 内で示しております。

2 負債の長期借入金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金及び(6) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年7月31日	平成30年7月31日
非上場株式	26,135	75,254
非上場社債	1,000	1,000
非連結子会社株式及び関連会社株式	40,000	40,000
出資金	335,799	353,341

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行ったものはありません。

当連結会計年度において、非上場株式について877千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年7月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,406,893	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,339,908	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの（社債）	—	1,000	—	—
合計	2,746,802	1,000	—	—

当連結会計年度（平成30年7月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,047,145	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,378,928	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの（社債）	—	1,000	—	—
合計	2,426,073	1,000	—	—

(注4) 社債及び借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年7月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	600,000	400,000	300,000
長期借入金	785,985	725,150	580,944	460,631	256,659	301,180
設備関係未払金	66,210	33,102	—	—	—	—
リース債務	38,982	17,541	9,907	10,334	19,760	—
合計	891,178	775,793	590,851	1,070,965	676,419	601,180

当連結会計年度（平成30年7月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
設備関係未払金	33,102	—	—	—	—	—
社債	—	—	600,000	400,000	—	300,000
長期借入金	703,524	601,970	461,821	255,469	100,380	200,800
リース債務	57,362	50,752	52,229	62,732	44,077	174,763
合計	1,193,988	652,722	1,114,050	718,201	144,457	675,563

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	568,176	272,331	295,844
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	568,176	272,331	295,844
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,398	33,846	△1,447
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,398	33,846	△1,447
合計		600,575	306,178	294,396

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	685,028	281,331	403,697
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	685,028	281,331	403,697
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,946	62,833	△6,887
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,946	62,833	△6,887
合計		740,974	344,165	396,809

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	2,700,000	981,378	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、
その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	2,300,000	688,346	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、
その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,559千円	5,852千円
未払事業所税	1,024千円	1,016千円
貸倒引当金	574千円	209千円
賞与引当金	4,178千円	6,117千円
法定福利費	660千円	975千円
原材料評価損	18,759千円	15,419千円
商品評価損	1,153千円	1,065千円
前受収益	9,286千円	1,564千円
繰延税金資産合計	40,197千円	32,220千円

(固定)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,806千円	27,343千円
減価償却超過額	515千円	532千円
投資有価証券評価損	35,655千円	35,922千円
長期前受収益	737千円	—
連結子会社の繰越欠損金	27,960千円	24,974千円
減損損失	8,959千円	6,287千円
研究開発費否認	—	3,500千円
繰延税金資産小計	103,634千円	98,561千円
評価性引当額	△88,844千円	△88,821千円
繰延税金資産合計	14,789千円	9,739千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,434千円	113,846千円
繰延税金負債合計	82,434千円	113,846千円
繰延税金負債の純額	67,644千円	104,106千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	0.6%
評価性引当額の増減	△13.9%	△0.0%
住民税均等割等	1.6%	1.7%
繰越欠損金の期限切れ	5.6%	—
のれんの償却	—	0.1%
その他	1.6%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	32.4%

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10,616,418	5,720,313	295,454	16,632,186

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,976,188	—
株式会社マイプリント	1,836,402	—

(注) 当社グループは单一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10,610,211	6,113,956	388,505	17,112,673

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	3,636,844	—
株式会社マイプリント	1,787,842	—

(注) 当社グループは单一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

当社グループは单一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	協同組合札幌プリントピア	北海道 札幌市	2,100	当社札幌工場土地建物 の維持・管理等	—	不動産管理の 委託 役員の兼任	家賃・水道光 熱費	122,155	未払金	7,979
							その他 (流動負 債)		434	
							出資預け金	17,541	出資金 (注3)	332,806
							利用分量配當 金	4,676	その他 (固定資 産)	33,753
							保証金の差入	—	差入保証金	5,000
							設備の購入	—	設備関係 未払金	66,210
							設備の購入	—	長期設備 関係未払金	33,102

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、当社代表取締役会長加藤優が第三者（協同組合札幌プリントピア）の代表者として行った取引であり、当社札幌工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的な取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金332,306千円を含んでおります。

4 債権に対し貸倒引当金35,248千円を計上しております。また、当連結会計年度において633千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	協同組合札幌プリントピア	北海道札幌市	2,100	当社札幌工場土地建物の維持・管理等	—	不動産管理の委託 役員の兼任	家賃・水道光熱費	124,283	未払金	8,822
							その他(流動負債)		83	
							出資預け金	17,541	出資金(注3)	350,348
							利用分量配当金	5,366	その他(固定資産)	39,549
							保証金の差入	—	差入保証金	5,000
							設備の購入	—	設備関係未払金	33,102

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、当社代表取締役会長加藤優が第三者（協同組合札幌プリントピア）の代表者として行った取引であり、当社札幌工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的な取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金349,848千円を含んでおります。

4 債権に対し貸倒引当金33,200千円を計上しております。また、当連結会計年度において2,048千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	734円80銭	803円76銭
1株当たり当期純利益	68円27銭	65円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,882	195,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	204,882	195,886
普通株式の期中平均株式数(株)	3,001,122	2,999,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
総合商研 株式会社	第1回 無担保社債	平成27年 8月14日	300,000	300,000	0.410	なし	平成32年 8月14日
総合商研 株式会社	第2回 無担保社債	平成27年 9月17日	300,000	300,000	0.525	なし	平成32年 9月17日
総合商研 株式会社	第3回 無担保社債	平成28年 9月15日	300,000	300,000	0.250	なし	平成33年 9月15日
総合商研 株式会社	第4回 無担保社債	平成28年 9月29日	300,000	300,000	0.310	なし	平成35年 9月29日
総合商研 株式会社	第5回 無担保社債	平成29年 3月31日	100,000	100,000	0.280	なし	平成34年 3月31日
合計		—	1,300,000	1,300,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	600,000	400,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	400,000	0.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	785,985	703,524	0.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	38,982	57,362	2.73	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,324,564	1,620,440	0.73	平成31年8月1日から 平成41年5月20日まで
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	57,543	384,555	2.71	平成31年8月1日から 平成36年9月30日まで
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備関係未払金	66,210	33,102	1.20	—
長期設備関係未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	33,102	—	—	—
合計		3,306,388	3,198,984	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定期額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	601,970	461,821	255,469	100,380
リース債務	50,752	52,229	62,732	44,077

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	5,148,999	12,465,046	14,906,729	17,112,673
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）	(千円)	△172,554	919,890	639,505	291,794
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）	(千円)	△118,462	639,558	444,883	195,886
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	△39.48	213.18	148.30	65.30

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	△39.48	252.77	△64.90	△82.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,334,043	971,337
受取手形	17,049	32,045
売掛金	※1 1,278,196	※1 1,298,329
商品及び製品	10,118	10,391
仕掛品	46,255	20,962
原材料及び貯蔵品	893,688	827,897
前払費用	69,116	82,021
繰延税金資産	40,202	32,226
その他	※1 74,832	※1 102,478
貸倒引当金	△1,891	△709
流动資産合計	<u>3,761,611</u>	<u>3,376,982</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 862,492	※2 808,270
構築物（純額）	※2 2,585	※2 2,132
機械及び装置（純額）	798,079	776,506
車両運搬具（純額）	429	1,985
工具、器具及び備品（純額）	102,824	91,796
土地	※2 1,165,851	※2 1,165,851
リース資産（純額）	94,329	437,367
建設仮勘定	7,870	38,887
有形固定資産合計	<u>3,034,463</u>	<u>3,322,797</u>
無形固定資産		
商標権	83	63
ソフトウエア	223,962	211,582
その他	24,266	61,917
無形固定資産合計	<u>248,311</u>	<u>273,563</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	627,710	767,232
関係会社株式	88,007	88,487
出資金	335,779	353,321
長期貸付金	※1 60,113	※1 80,468
保険積立金	88,985	73,969
その他	130,168	137,670
貸倒引当金	△98,031	△89,960
投資その他の資産合計	<u>1,232,734</u>	<u>1,411,189</u>
固定資産合計	<u>4,515,509</u>	<u>5,007,550</u>
繰延資産		
社債発行費	9,326	6,973
繰延資産合計	<u>9,326</u>	<u>6,973</u>
資産合計	<u>8,286,448</u>	<u>8,391,506</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	332,751	298,134
買掛金	※1 625,063	※1 637,634
短期借入金	—	※3 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 783,974	※2 702,024
未払金	※1 222,464	※1 234,100
未払費用	38,882	39,481
リース債務	38,982	57,362
賞与引当金	13,635	20,113
設備関係支払手形	7,710	8,067
設備関係未払金	※2 85,046	※2 66,888
その他	※1 187,144	※1 142,464
流動負債合計	<u>2,335,655</u>	<u>2,606,271</u>
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	※2 2,301,438	※2 1,599,414
リース債務	57,543	384,555
長期設備関係未払金	※2 33,102	—
繰延税金負債	67,634	104,088
その他	※1 11,323	※1 27,915
固定負債合計	<u>3,771,041</u>	<u>3,415,974</u>
負債合計	<u>6,106,697</u>	<u>6,022,245</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
その他資本剰余金	12,393	12,393
資本剰余金合計	<u>453,546</u>	<u>453,546</u>
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	395,834	515,670
利益剰余金合計	<u>1,122,834</u>	<u>1,242,670</u>
自己株式		
株主資本合計	<u>△20,512</u>	<u>△21,840</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,962	282,963
評価・換算差額等合計	<u>211,962</u>	<u>282,963</u>
純資産合計	<u>2,179,750</u>	<u>2,369,260</u>
負債純資産合計	<u>8,286,448</u>	<u>8,391,506</u>

② 【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高		
印刷売上高	※1 14,224,571	※1 14,611,158
折込売上高	2,122,047	2,131,062
その他の売上高	50,048	48,011
売上高合計	<u>16,396,667</u>	<u>16,790,231</u>
売上原価		
印刷売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,697	10,089
当期製品製造原価	※1 9,990,284	※1 10,136,346
当期商品仕入高	37,212	36,896
合計	<u>10,032,193</u>	<u>10,183,332</u>
商品及び製品期末たな卸高	10,089	10,381
印刷売上原価	10,022,104	10,172,950
折込売上原価	2,067,037	2,074,023
その他の原価	13,633	15,424
売上原価合計	<u>12,102,776</u>	<u>12,262,398</u>
売上総利益	4,293,891	4,527,833
販売費及び一般管理費		
運賃	911,190	1,157,624
貸倒引当金繰入額	△9,422	△1,200
給料及び手当	1,387,076	1,363,211
賞与引当金繰入額	10,555	15,601
業務委託費	※1 476,616	※1 528,279
減価償却費	75,436	60,651
その他	※1 1,215,549	※1 1,267,504
販売費及び一般管理費合計	<u>4,067,003</u>	<u>4,391,672</u>
営業利益	226,888	136,160
営業外収益		
受取利息	※1 1,526	※1 1,167
受取配当金	11,412	16,474
保険解約返戻金	4,055	53,929
貸倒引当金戻入額	14,502	7,583
その他	98,236	114,581
営業外収益合計	<u>129,733</u>	<u>193,736</u>
営業外費用		
支払利息	43,686	46,209
その他	2,305	6,352
営業外費用合計	<u>45,991</u>	<u>52,562</u>
経常利益	310,630	277,334

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,782	※2 99
特別利益合計	2,782	99
特別損失		
固定資産除却損	※3 15,690	※3 3,193
投資有価証券評価損	—	877
設備移設費用	45,476	—
減損損失	4,506	—
特別損失合計	65,674	4,070
税引前当期純利益	247,738	273,363
法人税、住民税及び事業税	64,608	80,502
法人税等調整額	16,514	13,018
法人税等合計	81,122	93,521
当期純利益	166,615	179,842

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		3,538,002	35.4	3,418,084	33.8
II 労務費		611,096	6.1	624,818	6.2
III 外注加工費		5,033,776	50.3	5,209,841	51.5
IV 経費	※2	823,678	8.2	858,309	8.5
当期総製造費用		10,006,553	100.0	10,111,054	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,932		46,200	
合計		10,036,485		10,157,254	
期末仕掛品たな卸高		46,200		20,907	
当期製品製造原価		9,990,284		10,136,346	

前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 377,471千円 水道光熱費 179,467千円		※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 387,609千円 水道光熱費 193,864千円	

【折込売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 経費					
1 支払手数料		2,067,037		2,074,023	
折込売上原価		2,067,037	100.0	2,074,023	100.0

【その他の原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 製品売上原価					
1 材料費		6,130	46.0	8,860	58.1
2 労務費		—		—	
3 外注加工費		7,199	54.0	6,398	41.9
4 経費		—		—	
当期総製造費用		13,330	100.0	15,258	100.0
期首仕掛品たな卸高		42		54	
合計		13,372		15,313	
期末仕掛品たな卸高		54		54	
当期製品製造原価		13,317		15,258	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		13,317		15,258	
期末製品たな卸高		—		—	
製品売上原価		13,317		15,258	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		44		29	
当期商品仕入高		300		146	
合計		344		175	
期末商品たな卸高		29		9	
商品売上原価		315		165	
その他の原価		13,633		15,424	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	利益剰余金 合計
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	289,240	1,016,240
当期変動額								
剰余金の配当							△60,022	△60,022
当期純利益							166,615	166,615
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	106,593	106,593
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	395,834	1,122,834

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,512	1,861,195	189,917	189,917	2,051,112
当期変動額					
剰余金の配当		△60,022			△60,022
当期純利益		166,615			166,615
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22,044	22,044	22,044
当期変動額合計	—	106,593	22,044	22,044	128,638
当期末残高	△20,512	1,967,788	211,962	211,962	2,179,750

当事業年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	395,834	1,122,834
当期変動額								
剩余金の配当							△60,006	△60,006
当期純利益							179,842	179,842
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	119,836	119,836
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	515,670	1,242,670

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,512	1,967,788	211,962	211,962	2,179,750
当期変動額					
剩余金の配当		△60,006			△60,006
当期純利益		179,842			179,842
自己株式の取得	△1,327	△1,327			△1,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			71,001	71,001	71,001
当期変動額合計	△1,327	118,508	71,001	71,001	189,510
当期末残高	△21,840	2,086,297	282,963	282,963	2,369,260

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物附属設備及び構築物

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法
- ② 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの……定率法
- ③ 平成28年4月1日以降に取得したもの……定額法

上記以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ② ヘッジ対象……借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました102,291千円は、「保険解約返戻金」4,055千円、「その他」98,236千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
短期金銭債権	47,421千円	49,064千円
長期金銭債権	58,877千円	79,376千円
短期金銭債務	11,528千円	15,100千円
長期金銭債務	6,112千円	6,112千円

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
建物	793,659千円	743,915千円
構築物	1,961千円	1,591千円
土地	1,104,142千円	1,104,142千円
計	1,899,763千円	1,849,650千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	115,800千円	98,420千円
設備関係未払金	66,210千円	33,102千円
長期借入金	765,350千円	666,930千円
長期設備関係未払金	33,102千円	—
計	980,462千円	798,452千円

※3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	—	400,000千円
差引額	4,100,000千円	4,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	80,150千円	67,859千円
仕入高	54,210千円	81,909千円
その他営業取引	42,171千円	57,473千円
営業取引以外の取引高	13,518千円	16,363千円

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
建物	278千円	—
車両運搬具	13千円	99千円
土地	2,490千円	—
計	2,782千円	99千円

※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
建物	3,763千円	91千円
機械及び装置	9,795千円	1,663千円
工具、器具及び備品	287千円	840千円
ソフトウェア	1,843千円	597千円
計	15,690千円	3,193千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
子会社株式	78,007	78,487
関連会社株式	10,000	10,000
計	88,007	88,487

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,559千円	5,852千円
未払事業所税	1,024千円	1,016千円
貸倒引当金	579千円	215千円
賞与引当金	4,178千円	6,117千円
法定福利費	660千円	975千円
原材料評価損	18,759千円	15,419千円
商品評価損	1,153千円	1,065千円
前受収益	9,286千円	1,564千円
繰延税金資産合計	40,202千円	32,226千円

(固定)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,816千円	27,361千円
減価償却超過額	515千円	532千円
投資有価証券評価損	21,496千円	21,762千円
長期前受収益	737千円	—
減損損失	8,959千円	6,287千円
研究開発費否認	—	3,500千円
繰延税金資産小計	61,525千円	59,444千円
評価性引当額	△46,724千円	△49,687千円
繰延税金資産合計	14,800千円	9,757千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,434千円	113,846千円
繰延税金負債合計	82,434千円	113,846千円
繰延税金負債の純額	67,634千円	104,088千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	0.9%
評価性引当額の増減	△1.4%	1.1%
住民税均等割等	1.5%	1.4%
その他	△0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	34.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	862,492	3,683	31	57,874	808,270	1,099,188
	構築物	2,585	—	—	452	2,132	17,966
	機械及び装置	798,079	172,281	0	193,854	776,506	2,339,519
	車両運搬具	429	2,572	0	1,016	1,985	53,926
	工具、器具及び備品	102,824	35,802	260	46,570	91,796	872,012
	土地	1,165,851	—	—	—	1,165,851	—
	リース資産	94,329	420,000	13,640	63,321	437,367	91,958
	建設仮勘定	7,870	42,641	11,624	—	38,887	—
	計	3,034,463	676,980	25,556	363,090	3,322,797	4,474,572
無形固定資産	商標権	83	—	—	19	63	—
	ソフトウェア	223,962	72,771	—	85,151	211,582	—
	その他	24,266	51,799	14,148	—	61,917	—
	計	248,311	124,570	14,148	85,171	273,563	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	A横全判両面オフセット輪転機設置工事	72,325 千円
	オンデマンドプリンタ	26,429 千円
	C T P (ダイレクト刷版機)	13,572 千円
	全自動箔押し機	12,000 千円
リース資産	A横全判両面オフセット輪転機	420,000 千円
ソフトウェア	年賀状関連システム	50,015 千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

リース資産	オフセット枚葉印刷機	13,640 千円
-------	------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	99,922	3,324	12,578	90,669
賞与引当金	13,635	20,113	13,635	20,113

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。